

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
2020年度 事業計画書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、東京2020大会は、大会史上初めて開催の延期が決定された。これに伴い、2020年度は、遅くとも2021年夏までの実施に向け、開催期間やその期間に合わせた会場等の調整、聖火リレーやボランティア、観戦チケット等への対応など、解決すべき様々な課題に取り組んでいかなければならない。

こうした厳しい試練を乗り越え、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会を実現するために、責任感を持って大会準備に臨むとともに、引き続き、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会パートナー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの体制を築いていく。

同時に「United by Emotion」の大会モットーを掲げ、大会ビジョンにある3つのコンセプト（全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承）を世界に発信するとともに、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち克ち、東京2020大会の開催が世界中の人々にとって希望の光となるよう、東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）が一丸となって取り組んでいく。

2020年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

大会の開催延期に伴う開催期間や会場の確保等の調整を迅速に進めるとともに、聖火リレー、セレモニー、競技運営、警備、情報通信、輸送ごとに策定された具体的なオペレーションを精緻化する。

(1) 聖火リレーの準備・運営

○ オリンピック聖火リレー

各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携しながら東京2020大会への関心と期待を盛り上げるとともに、日本各地の魅力を国内外に発信できるよう、全国を巡るオリンピック聖火リレーの準備を進める。

○ パラリンピック聖火リレー

オリンピック終了後、パラリンピック開会式までの移行期間に開催することとなっており、聖火ランナーの選定やルート調整等の実施に向けた準備を進める。

なお、聖火リレーの準備・運営、トーチ製造等については、聖火リレーのスポンサー収入・トーチ販売収入の範囲内で行う。

(2) セレモニーの実施に向けた準備

○ 開会式・閉会式の開催に向けた準備

8つのコンセプトに基づき企画される演出を具現化するため、各種調整を行い、東京 2020 大会の4つの式典を一体として捉え、オリンピック・パラリンピックを通じて統一感のある開会式及び閉会式を実現するための準備を進める。

○ チームウェルカムセレモニーの実施準備

効率的な大会運営のための新規範である NewNorm 施策を踏まえつつ、関係各部署と連携しながら、選手村で行われるチームウェルカムセレモニーの実施に向けて準備を進める。

(3) 最高水準の競技環境の構築と会場サービスの提供に向けた準備

○ 競技団体と連携した最高水準の競技環境の構築

アスリートファーストの理念のもと、スポーツマネージャーを中心に、IFとの緊密なコミュニケーションを図りつつ、テストイベントを通じて検証された計画に基づき、最高水準の競技環境を構築する。各選手がベストパフォーマンスを発揮できるよう、大会期間中の円滑な競技運営はもとより、充実したトレーニング環境も提供できるよう準備を進める。

○ 競技会場の運営に向けた準備

競技会場ごとに運営計画の深度化を進めるとともに、会場所有者等と連携・調整し、各会場の状況に応じた円滑な運営に向けて準備を進める。

○ 適切なアンチドーピング活動運営準備

東京 2020 大会の大会要件を満たす専用ラボの整備を進め、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）の認定を取得する。また、各国アンチドーピング機関、IOC、IPC及びITA（国際検査機関）と連携の上、検査員等の研修を実施する。

○ 選手村の運営に向けた準備

各NOC/NPC及び選手村の各サービス提供事業者等と調整を行い、選手村の運営準備を進める。

また、緊急時連絡体制のシミュレーションやスタッフへのトレーニング等を実施する。

○ 飲食提供に向けた準備

「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、飲食提供事業者と連携し、選手村、競技会場等の大会関係施設ごとに提供方法、サービスレベル等を具体

化し、準備を進める。

○ **適切な医療サービスの提供に向けた準備**

競技会場、選手村それぞれの医療責任者を中心に医療チームを編成するとともに、スタッフに対して必要な研修を実施する。また、都、国、関係自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制の整備を計画的に進める。

○ **感染症対策の検討**

感染症の発生、拡大を防ぐため必要な情報を、観客を含むすべての大会関係者に対してホームページ等を通じて提供できるよう準備する。

大会時を見据え、都、国、関係自治体等の指導助言のもと、感染拡大防止策を実施できるよう準備を進める。

○ **暑さ対策の検討**

2019年夏のテストイベントでの検証結果を踏まえ、暑さ対策の会場別・競技別の精緻化、運営面の対策の具体化を進める。会場所在自治体や大会パートナーと連携して、アスリート、観客、大会スタッフ、メディア等の各ステークホルダー向けに、施設設備、飲料供給、予防・救護運営、情報発信の各観点から会場内外を通じて切れ目のない対策を行うために、準備を進める。

(4) **ボランティアへの研修等の準備**

○ **ボランティアへの研修・ユニフォーム配布の準備**

ボランティアに対して、必要な知識を習得するための各種研修の実施やユニフォームの配布に向け、検討・準備を行う。

また、既に役割・会場が決定したボランティアに対して必要な対応を検討する。

(5) **アクセシビリティの確保**

○ **ハード・ソフト両面におけるアクセシブルな環境整備の推進**

東京2020大会が、障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、引き続きIPCや都、国等と連携しながら、仮設設備の整備計画、会場内及び周辺へのアクセスに関する案内の確認など、ハード・ソフトの両面における環境整備を推進する。

(6) **パラリンピック競技大会の成功に向けた準備**

○ **パラリンピック特有のニーズへの対応**

パラリンピック選手や関係者等が大会活動で必要とする環境を提供す

るための運営計画を、IPCをはじめとする関係団体との協議や検証を踏まえて策定するとともに、その習熟度向上に取り組む。

○ パラリンピック実行体制作り

各F Aに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各F Aの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、オリンピックからの「移行」や大会時の実行体制の検討を進めることによりパラリンピック準備に万全を期す。

○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

組織委員会内F A及び外部ステークホルダーと連携し、パラリンピックを観に行こうという機運を国内外で高め、スタジアムを満員にすることを目指す。

I P C、J P C、N F、メディアの協力を得ながら、教育プログラム等を通して、アクセシビリティの強化の現状や意義、出場アスリートのこれまでの歩みや大会にかける想い、パラリンピック特有の価値を伝え、共生社会の深化を目指していくことを継続して発信する。

(7) 国際的な連携強化、N O C/N P Cへのサポート

○ I O C/I P Cとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの提供に向けた準備

I O C/I P Cとの連絡調整を円滑に実施するとともに、オリンピック・パラリンピックファミリーに対して適切なレベルのサービスを提供するため、同ファミリーが宿泊するホテル、アシスタントプログラム、I O C/I P Cに関する会議・イベント、インフォメーションデスク等の準備を行う。

○ 要人プログラム、プロトコール・サービスの推進

国際・国内要人のオペレーショナルプランを作成し、大会時における要人の受入体制及びサービスレベルを定める。また、駐日大使館等を主対象にした説明会を実施し、東京 2020 大会における、開閉会式や大会期間中に要人に提供されるサービスの詳細な情報提供を行う。

また、各競技会場ではオリンピック・パラリンピックファミリー及び要人のラウンジやシートの運営及び接遇、空港ではこれらのステークホルダーに対する接遇に関する計画を固めるなど、式典、選手村・旗、会場、空港におけるプロトコール・サービスについて具体的な検討・調整を進める。

○ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会等への学習機会の提供

北京 2022 組織委員会及びパリ 2024 組織委員会との連携・協力に関する

る覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、業務に取り組むことでノウハウを学ぶセカンドメントプログラムの準備を進める。

また、大会前及び大会本番時の運営を学ぶ学習プログラム (Operational Readiness Experience Programme 及び Games Experience Programme) 実施に向け、プログラム内容の調整・検討、学習環境の整備等を行う。

○ NOC/NPCへの各種サポート

NOC/NPCに提供されるサービスや手続き等をまとめた「シェフ・デ・ミッション・マニュアル」の作成を進める。

また、NOC/NPCを支援するため、ボランティアの研修プログラムを着実に進める。

さらには、大会期間中にNOC/NPCに対する全般的なサービスや情報を提供する機能となるNOC/NPCサービスセンターの運営に向けた準備を進める。

(8) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保

○ 各競技会場等における警備計画等の策定

2018年11月に完成した警備ガイドラインに基づき、会場の特性等を踏まえた各競技会場等の警備計画を策定する。

また、本ガイドライン等を活用し、避難計画等の関連計画を策定する。

○ 会場毎の警備業務委託契約の締結

一都三県及び自転車ロード競技に係る競技会場等について、2018年11月に締結した東京 2020 大会警備 J V (共同企業体) との基本契約等に基づき、当該競技会場等の警備計画を反映した会場毎の警備業務委託契約を締結する。

また、上記以外の競技会場等については、大会パートナーであるセコム株式会社及び総合警備保障株式会社と委託契約を締結する。

○ 先進技術の活用

警備員が各種計画に基づいた大会警備を遂行するにあたり、顔認証システム、映像監視システム、警備員管理システムの先進技術を活用することで、限られた人数の警備員で厳格かつ効率的な警備を実施できるよう準備を進める。

○ 警備員に対する教育・訓練の実施

警備員に対し、各種研修や e-learning 等を通じた教育・訓練を実施し、大会特有業務や会場特性への理解、セキュリティチェック技術の向上等、

大会警備に関連した能力向上を図る。

○ **緊急事態に備えた対応力の強化**

関係機関等との緊密な連携、大規模災害やテロ等を想定した各種訓練を実施することで対応力の強化を図り、万全な初動対処体制を確立し、緊急事態に対応できるよう準備を進める。

○ **CIRT2020 の運用**

重大サイバーセキュリティ事案の対処及び未然防止を目的として、CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）を運用する。

(9) **大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入**

○ **テクノロジーや情報システムの導入・運営準備**

大会の準備や運営に際して、各F Aが必要とするテクノロジー関連サービスやリザルトシステム・業務システムなどの導入・運営に向けた準備、テストイベントにおける運用などを行う。

○ **通信環境の整備・運用**

大会の準備や運営に欠かせないインフラとして、各会場で利用する通信サービスや通信環境を構築する。

○ **観客向け大会情報システムの構築・運用**

大会公式ウェブサイトやモバイルアプリなどの観客向け大会情報システムの構築を完了し、一部のシステムに関しては運用を開始する。

○ **テクノロジーやサイバーセキュリティ対策の運用体制**

大会の準備や運営に必要な情報システムやテクノロジー全般の安定運用のために、サイバーセキュリティ対策の運用体制を維持する。

○ **大会延期に伴うテクノロジーの見直し**

大会延期に伴い、情報システムやサイバーセキュリティ対策をより長期間にわたって運用するために必要な見直しを行う。

(10) **安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備等**

○ **信頼性の高い輸送サービスの提供に向けた準備**

各競技会場や非競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を深度化するとともに、テストイベントや各種演習等を通じた研修等を行い、信頼性の高い輸送サービスの提供に繋げる。

また、大会で使用するバス・乗用車の調達やドライバーの確保を行うとともに、ドライバーに対する教育・訓練を実施する。

さらに、大会関係車両を収容管理する車両基地（デポ）について、築地市場跡地をはじめとする複数の用地において、関係機関と連携・調整しながら、整備工事を進め、機能検証を実施するとともに、運営に向けた準備を行う。

○ **大会関係者の宿泊の提供に向けた準備**

大会関係者が大会時に滞りなく宿泊を行えるよう、各宿泊施設と協力し、受け入れの準備を進める。

○ **空港サービスの提供に向けた準備**

大会関係者向け空港サービスについて、大会関係者がスムーズに出入国できるよう、各種オペレーションの実施に向け調整を行う。

○ **大会運営物流の構築**

大会期間中に必要とされる物品の効率的な物流サービスを提供するため、通関及び輸出入のサポート、大会運営倉庫における物品管理、配送、会場・選手村等における搬出入のサポート等、主要なサプライチェーンを構築する。

また、大会運営に必要な共通備品等の調達やセキュリティ要件を満たした円滑な物流に資する環境整備等を着実に進めていく。

2 会場及び施設整備の着実な実施

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、安定した電力供給を可能とするインフラ環境の整備に取り組む。

(1) 会場の整備調整

○ **仮設オーバーレイ整備に係る施工の着実な実行**

組織委員会内の他F Aや施設所有者等とも密接に連携・協力しながら、競技会場、選手村、国際放送センター等、大会に必要な会場の仮設オーバーレイ設置工事を期限内に安全かつ確実に完了させる。

(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

○ **電力・ガス設備の整備と大会中のエネルギー安定供給**

大会に必要な会場における、仮設電源供給設備及びガス供給設備の整備を期限内に安全かつ着実に完了させる。また、大会時におけるエネルギー運営体制の構築について検討を進める。

3 大会開催の機運醸成

東京2020大会に一人でも多くの方が参画し、大会を契機にしたスポーツ、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野の活動成果を未来につなげるため、オリンピック・パラリンピックの価値の浸透や機運醸成を図る。

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシー」の推進

「アクション&レガシープラン」に基づき、一人でも多くの方や団体に、様々な形で東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）、大会の機運醸成に向けた取組を推進する。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

全国の様々な組織・団体が実施する大会開催に向けた機運醸成、レガシー創出を目指すイベントや事業を組織委員会が認証する仕組み「東京 2020 参画プログラム」を継続して実施する。また、地域の祭りを東京 2020 応援プログラムとして認証するなど、多くの主体が参加できる取組を引き続き展開する。

教育プログラムについては、都、国、全国の自治体と連携し、児童生徒がオリンピック・パラリンピックの価値を学び、大会に参画し、大会を身近に感じることができる取組を推進する。

○ 「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の実施準備

東京 2020 文化オリンピックの集大成として、日本が誇る文化・芸術を国内外に強く発信することを目指し開催する「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の展開に向け、準備を進める。

また、国、自治体をはじめ、全国の文化団体とも連携し、東京 2020 大会を契機に実施される日本を代表する特別な文化プログラムを共催プログラムとして位置づけ、日本各地で展開するための調整を進める。

○ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向けた施策の推進

東京 2020 大会を「史上最もイノベーティブな大会」とするため、「スポーツ」「参画」「社会の未来を変える」の 3 つの視点から大会期間中に多くの人々に感動と興奮を伝えるための取組の実施に向け準備を進める。

実現にあたっては、最先端技術の活用や環境への配慮、多くの方々にこれまでにない新しいオリンピック・パラリンピックへの参加方法の提供など、幅広い施策を検討する。

○ 「持続可能性大会前報告書」の作成等

持続可能な大会の準備・運営を行う上での方針を示し、主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」の進捗状況を取りまとめた「持続可能性大会前報告書」を作成する。

また、昨年度に認証を取得した、持続可能性に配慮したイベント運営のためのマネジメントシステムである ISO20121 に基づく大会運営を行うた

め、内部監査・マネジメントレビューによる運用の継続的改善を行うとともに、認証機関による審査に向けた準備を進める。

○ 大会資料の継承・保管に向けた準備

大会ビジョンの一つである「未来への継承」の主要な取組として、大会の「情報資産」、「現物資産」の収集・整理・管理に努め、アーカイブ組織へ継承に向けた準備を進める。

また、東京 2020 大会オフィシャルレポートの作成を進める。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 東京 2020 大会ブランドの確立

ブランド戦略をもとに開発された、大会マスコット、競技ピクトグラム、コアグラフィックス等のブランドアイデンティティを、ブランドの一貫性を確保しつつ様々なプロモーションに活用し、一見して東京 2020 大会と認識できるよう、さらに浸透させ、東京 2020 大会ブランドを確固たるものとする。

また、視覚的に魅力的なクリエイティブビジョンと東京 2020 大会ブランドの精神を世界の観客に表現するため、大会のあらゆる場面において、後世に残るデザイン、言葉とイメージで装飾し、アスリートと観客が一体となる最高の場をつくるべく準備を進める。

さらに、組織委員会内外の関係各部署が作成する出版物やウェブサイト、各種イベント関連制作物等の数多のデザイン管理及び監修を徹底し、東京 2020 大会ブランドの整合性及び統一性を図る。

○ チケットプログラム推進

オリンピック及びパラリンピック観戦チケットの販売及び大会時のチケットオペレーションに向けた準備を行う。また、大会延期に伴い、既に販売した観戦チケットの取扱いを検討する。

加えて、各種ホスピタリティプログラムや学校連携観戦チケット等について、関係 F A、事業者及び自治体等と連携しながら準備を進める。

○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場において、大会のルックと承認された競技大会スポンサー以外の商業、政治及び宗教的メッセージが視認されない、いわゆる「クリーンベニューポリシー」を実行するため、会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールの説明、会場の広告、掲示物の調査など、大会に向けた対策を実施する。

また、既存の法律（不正競争防止法、商標法、著作権法）をベースに、自

治体、メディア、経済団体等のステークホルダーに対する説明会やガイドラインの周知活動を行い、ブランド保護、知的財産権保護を確実に遂行する。

○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P Cとの緊密な連携のもと、販売した権利の確実なデリバリーやホスピタリティプログラムの提供を通じて、ステークホルダーの満足度を最大化する。

スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

具体的には、大会期間中臨海部2か所に設置するショーケーシングエリアでのパートナーパビリオンの出展や、代々木などの都内ライブサイト会場におけるパートナーブースの出展等の準備を進める。

○ ライセンシングプログラムの展開

全国各地にオフィシャルショップを設置し、オールジャパンでの機運醸成を図る。また、メガストア、各会場及びライブサイトのオフィシャルショップにおける綿密なマーチャンダイジング計画、人員計画を立てる。

(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 国内外の機運を最大化するエンゲージメント施策

遅くとも2021年夏までの大会延期決定を受け、感染症拡大防止対策を含む安全・安心な大会運営について継続的に発信する。また、延期後の大会開催時期が決定した際は、関係ステークホルダーの理解と協力を得ながら、競技日程や聖火リレー、スケジュール等の変更について、国民にわかりやすい、きめ細やかな発信を行っていく。

その際、大会PR出版物の刊行、新聞広告、PR動画、公式アートポスターの掲出等により、積極的な広報を行う。

大会ビジョンの達成に向け、様々な情報チャンネルを組み合わせることや都、国、関係自治体、J O C、J P C等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開により、相乗効果を高め、多くの国民のエンゲージメントを醸成する。

東京2020大会の記憶を次世代へ継承するため、オリンピックの大会公式映画を制作するとともに、I P CとNHKによるパラリンピックの大会公式映画の制作を支援する。

○ デジタル上のエンゲージメント活動の推進

国内外の関心興味を最大化し、多くの人の行動へとつなげるデジタル上のエンゲージメント活動を推進するため、チケット販売、聖火リレー等の施策に合わせて、多くの人がチケット購入や観戦等の具体的な行動に移せ

るようなコンテンツの提供、デジタル上での導線設計を実施していく。

大会用のウェブサイト及びモバイルアプリを7か国語で展開し、さらに、幅広く世界への発信力を強化していく。

4 オールジャパンの連携と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標の下、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等が一致団結し、オールジャパン体制で取り組むとともに、大会開催準備を推進するための事務局体制の構築を図る。

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

大会運営の準備や大会気運の醸成など、会場内外での取組について、都、国、関係自治体等と具体的な協議を進めながら、連携を強化する。

○ 被災地復興支援

復興を後押しするとともに、復興の姿を発信すべく、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携しながら、様々な取組を実施する。

○ 大学連携の推進

全国約800の連携大学に対し、東京2020大会に関する様々な情報発信や広報活動を通じて、オリンピック・パラリンピック教育の推進や機運醸成を図り、多くの学生の大会への参画を促進する。

(2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築

○ 大会成功に向けた組織運営

理事会へ準備状況や実施状況の報告などを適切に行い、意思決定と情報公開を進めていく。また、調整会議を必要に応じて開催し、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で重要な調整を行う。

○ 大会実施に向けた最終準備

「新たな出発 東京2020大会実施本部」を中心に、大会の延期に伴う課題を検討する。

また、大会実施に向けた最終段階を迎え、ゲームズ・デリバリー室を中心として、計画全体の一元化、情報の共有化を推進するとともに、大会運営時の情報共有・迅速な調整・意思決定に係る中枢機関となるMOC（メイン・オペレーション・センター）の運営の具体化を進める。

○ 大会時の組織・人員体制の構築

各会場におけるVGM（ベニューゼネラルマネージャー）を中心とした連携体制を強化するとともに、即戦力として活躍できる人材を確保し、適切に大会時の組織・人員体制を整備する。

○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る。

これまでに策定した「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V1～3）」をもとに、多様な人材がいきいきと活躍できるよう、引き続き職員を対象に、研修・ワークショップを行う。また、大会本番を見据え、大会スタッフであるフィールドキャスト（ボランティア）やコントラクターに対しても障がい者・LGBT等に関する理解促進のための研修や e-learning を提供する。

○ ガバナンスの推進

全職員を対象とする e-learning や幹部向け研修等を通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めるとともに、職員一人ひとりが定められたルールやプロセスに沿って業務を遂行するよう促し、ガバナンスを推進する。

5 健全な財務基盤等の確立と運営

組織委員会の財務運営は収支均衡を原則とし、民間資金を柱とする収入の範囲で効率的・効果的に支出を行わなければならない。今後の収支の見通しを踏まえ、大会の準備・運営を確実に実行するための財務運営を行う。

（1）大会成功へ向けた計画的な財務運営

○ 迅速かつ適切な予算執行管理

2019年12月に公表した組織委員会予算V4をベースとして、テストイベントやラグビーワールドカップ組織委員会から得られた知見の反映等を行う。また、運営経費に係る予算執行がピークを迎える中、各FAに配置した予算マネージャーを中心に、より迅速かつ適切な執行管理を行う。あわせて、大会の延期に伴う対応を検討する。

大枠合意に基づき、大会経費として都などが負担しているが、効率性の観点から組織委員会が執行する共同実施事業については、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、引き続き、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。

また、財産管理処分規程に基づき、調達した資産物品の適切な処分について検討を進めるなど、大会後を見据えて引き続き計画的に取り組む。

（2）最適調達の実現

○ 大会運営を確実に遂行する調達業務

大会開催に向け、継続して大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行う。また、大会の延期に伴い発生する契約変更等に対して

適正に対応する。

大会期間中の履行管理や緊急調達については、財務部とも連携し適正かつ確実に執行できるよう仕組みを整備していく。

また、大会後の精算業務が遅滞しないよう適切な管理体制を整えていく。